

- 1 中東・北東アジア情勢—日中関係の危うさを期待するのは誰か
 - 2 政権交代を実現させた「民意」は踏みにじられるのか
 - 3 検察審査会制度の危うさ—顔の見えない権力か？
 - 4 その他のニュース
-

A (朝日)、M (毎日)、Y (読売)、N (日経)、サ (産経)、H (赤旗) の略号です。新聞以外の記事は扱っておりません。また、外国関係の記事は、全て現地時間に合わせていますので、御留意下さい。

ニュースヘッドライン

1 中東・北東アジア情勢—日中関係の危うさを期待するのは誰か

- 10.4 尖閣諸島問題—共産党が見解発表「尖閣諸島問題—日本の領有は歴史的にも国際法上も正当—日本政府は堂々とその大義を主張すべき」(10.5H)
⇒10.9 中国、フジタ社員・高橋定氏(57)を釈放(9.20逮捕)(10.10A)
⇒10.11 日中防衛相会談(ハノイ)—「戦略的互惠関係の推進」で一致／日米防衛相会談(ハノイ)—日米共同で島しょ防衛に対処する方針で一致→北沢防衛相、武器輸出三原則見直しをゲーツ国防長官に伝達(10.12N夕)→10.13A「武器輸出三原則見直し論議—平和理念絡み官邸慎重」／H「武器輸出三原則、見直し発言相次ぐ」

☆普天間問題の攻防—沖縄知事選、民主「自主投票」方針

- 10.8 普天間—仲井真知事、普天間県内移設「まずなくなったといえると思う」「もう1度見直して、県外を求める。なぜなら、もう県内にないからですよ。日本全体で責任をおうべきで、国として、沖縄に限定しないでやるべきだ」(10.8A夕)→10.11A「沖縄知事選、動けぬ政権—普天間消えた『容認』、日米関係に影響必至」「民主、独自候補は困難—党本部と小沢G・地元溝」
⇒10.13 沖縄仲井真知事、県外移設求める—前原外相と会談、「県外を強く求める。県内の納得いく説明、解決策が示されていない」、前原外相、10.5日米合意に基づいて「県内移設」を進める考え示す(10.14A)
⇒10.14 民主、自主投票の方針固める(10.15A)
- 10.12 米、未臨界核実験—9.半頃実施が判明—2006.8以来4年ぶり→「核のない世界」を提唱するオバマ政権下で初めて(10.13A夕)→10.13A夕「『オバマ氏には失望』—米・未臨界核実験に被爆者ら」／N夕「広島・長崎、怒りと落胆—米が臨界核実験、『裏切られた』」→10.14「『核なき世界』掲げ米・未臨界実験にオバマ政権、矛盾内包」

⇒10.14 共産・志位委員長、米の核実験に抗議―「強く抗議したい。米国政府は自ら世界に約束した『核兵器のない世界』に向けた実効ある行動こそとるべきだ」(記者会見)(10.15 H)

2 政権交代を実現させた「民意」は踏みにじられるのか

☆菅内閣支持率急落と対中外交の拙劣さ

10.4 M「内閣支持急落 49%、本社世論調査―中国漁船衝突・対応に批判」調査―10.2～3 電話調査

- ① 内閣―支持 49%、不支持 34%
- ② 中国の漁船衝突事件で中国人船長を逮捕したこと―適切 83%、適切でなかった 13%
- ③ 中国人船長を処分保留で釈放したこと―適切だった 22%、適切でなかった 74%
- ④ 中国人釈放を「検察の判断」として政府介入を否定している政府の説明―納得できる 10%、納得できない 87%
- ⑤ 今回の事件で中国へのイメージは―よくなった 0%、悪くなった 44%、変わらない 53%
- ⑥ 今後、日本と中国の関係は―関係改善を急ぐべきだ 31%、しばらく距離を置くべきだ 31%、日本の主張を優先すべきだ 35%
- ⑦ 取調べの全面可視化―賛成 81%、反対 14%

10.4 Y「内閣支持下落 53%、本社世論調査―中国人船長釈放『不適切』7割」調査―10.1～3 電話調査、回答 1,104 人 (64%)

- ① 内閣―支持 53%、不支持 37%
- ② 菅内閣に優先的に取り組んでほしい課題―景気・雇用 34%、社会保障 27%、外交・安全保障 14%、財政再建 10%、政治とカネ 7%・
- ③ 中国人船長の「検察当局の判断」と政府説明―納得できる 11%、納得できない 83%
- ④ 中国への信頼―大いに信頼 1%、多少は信頼 12%、あまり信頼せず 49%、全く信頼せず 35%

→10.7A (世論調査) 10.5～6 電話調査

- ① 内閣―支持 45%、不支持 36%
- ② 小沢氏の起訴議決―けじめをつけるべきだ 69%、その必要はない 21%
- ③ 政治とカネの問題をめぐる民主党の対応―評価する 16%、評価しない 69%
- ④ 検察審査会の強制起訴制度―評価する 65%、評価しない 19%

→10.7T (共同通信社調査) 調査―10.5～6 電話調査、1,006 人回答

- ① 内閣―支持率 47.6%、不支持 36.6%
- ② 小沢氏は強制起訴で―離党すべし 63.8%、離党不要 26.4%
- ③ 小沢氏は国会議員を―辞めるべし 54.3%、辞める必要はない 36.2%
- ④ 小沢氏のこれまでの説明―納得できた 8.4%、納得できない 86.4%

- ⑤ 尖閣諸島沖の衝突事件での中国人船長の釈放—適切 18.9%、適切でなかった 72.3%
 - ⑥ 中国人船長の釈放を検察官当局の判断結果とする政府説明—納得できる 10.7%、納得できない 82.0%
- 10.8 円高、一時81円台—ニューヨーク外国為替市場 1ドル=81円93銭、95.5以来の81円台(10.9M) →10.9N「米雇用、9月9万5,000人減—民間部門の回復遅れ鮮明、大統領『景気後退で打撃』」/Y「NY81円台、米雇用悪化で加速—政府、日銀円高阻止有効策見えず」→10.13T「東京81円台、止まらぬ円高—市場、為替介入を注視—通貨安競争に各国厳しい目、『79円までは困難』」→10.15T「円高高値79円75銭、更新を警戒—介入1ヵ月、『巨額な分、反動大』、次の一手に市場神経戦」
- 10.8 T『『二番底』8割が懸念、主要204社景気アンケート—回復予想時期『来年後半』最多に—現状は『横ばい』半数超す』
- 10.8 菅内閣、5兆円対策を閣議決定—臨時国会に提出する2010年度補正予算案を柱にした円高、デフレ対応緊急総合経済対策、規模5兆500億円—10月中旬に国会へ提出(10.8A夕)
- 10.12 衆院北海道補選公示—民主・小林千代美氏が北海道幹部違法献金事件で辞職したことを受け →10.24 投開票(10.12A夕) →10.13A「票いずこ民・自迷走、衆院北海道5区補選告示—『利益誘導』批判してたのに…—民主、業界頼みにシフト」

3 権力は腐敗するを地でいく特捜検察、検察審査会制度—影の権力か？

☆特捜検事FD改ざん事件—堕ちた秋霜烈日

- 10.4 A夕「前田検事上申書—コピーの存在忘れ作業・音楽聞き散漫FD操作—『指示され再三修正』」/「特捜部どこに問題があったのか—木谷明氏、検察を増長、裁判官にも責任—萩生田勝氏、ブレーキ役の新構造が必要」/M夕「証拠改ざん—前部長が『口止め』電話、前田検事の同僚に」 →10.5M夕「証拠改ざん隠ぺい—異例の接見禁止却下、最高検請求に大阪地裁」 →10.7A(社)「検察改革—独善の体質を見直せ」 →10.8Y(社)「検察改革—倫理規定と監督強化が必要だ」 →10.8M夕「注目浴びる最高検とは、改ざん事件で初の逮捕執行—検事総長以下定員は18人、東京地検特捜部経験者も多数—重要案件、事件・公判のコントロールタワー」 →10.10A(社)「大阪特捜部—『検事の犯罪』残る疑惑」 →10.11M「大阪地検改ざん事件、前田容疑者きょう起訴—堕ちた秋霜烈日—不利な証拠消したかった、FDの存在なくすため返却」
- ⇒10.11 前田恒彦元特捜検事を公判請求—証拠隠滅罪で大阪地裁に/法務省、前田元検事を懲戒免職(10.12A夕)
- ⇒10.11 最高検・伊藤鉄男次席検事、国民にお詫び(記者会見)(10.12A夕) →10.12M夕「前田容疑者を起訴、証拠FD改ざん—最高検、隠滅罪で懲戒免職に、『公判紛糾避けたかった』」/『物証軽視』背景に—『個人の犯罪』で済まぬ」/「苦汁『詳細な説明』、前田元検事起

訴一批判踏まえ会見、異例の1時間半」→10.13A「改ざんデータ保管、前田前部長『前部長知っていた』—最高検、USB押収—前副部長は否認」「『返却済み』説明と矛盾—改ざんデータ保管、上申書の虚偽濃厚」→10.13M(社)「検察のチェック—裁判所の責任も重大だ」→10.13M「担当全事件を検証、最高検方針—前田被告、証拠取り扱い精査」

☆強制起訴—小沢一郎的政治体質めぐる攻防と命運

10.4 小沢一郎氏、強制起訴へ—東京第5検察審査会、小沢氏の04年、05年分の政治資金規正法違反(虚偽記載)で9.14付の再「起訴議決」→強制起訴へ

⇒小沢氏、「誠に残念。裁判の場で無実であることが、必ず明らかになるものと確信している」(10.5A)→10.5A「小沢氏強制起訴へ—検察審、二度目の議決—陸山会事件『虚偽記載を了承』—小沢氏『裁判で無実に』、民主の離党勧告、焦点」「法廷決着、市民が選択」「議決、代表選の当日—偶然? 検察審の真意不明、『大阪地検の事件関係ない』—秘書の報告割れた評価、検察・共謀困難/検審・厳密さ不問—弁護側『推論支えた結論』」「剛腕ついに土俵際—小沢氏即答『逃げない』、影響力温存へ・離党論も浮上」「首相、迫られる二者択一—返り血覚悟し厳正処分か/党内に困り脱小沢演出か」「追及、野党に温度差—証人喚問、自民は攻勢/争点化、公明に慎重論」「『法廷で黒白を』議決—検察側『慎重の上にも慎重に審査』、検察官『無罪なら責任は』」「小沢さん納得させて—うやむやだめ・検察しっかりして」「信頼、全く揺るがぬ—小沢チルドレンら」

→10.5 各紙社説・評論

A「小沢氏起訴へ—自ら議員辞職の決断を」

M「検審『起訴議決』—小沢氏は自ら身を引け」/社会部長・小泉敬太「刑事司法問い直す契機」

Y「検察審再議決—小沢氏『起訴』の結論は重い」/政治部長・村岡彰敏「『政治とカネ』脱却を」

N「政治家の特別扱い疑った検察審査会—『小沢政治』に決別の時だ」/編集委員・坂本英二「民主党はどう説明する」

T『小沢氏強制起訴—法廷判断求めた市民』

サ「小沢氏強制起訴へ—潔く議員辞職すべきだ—『形式捜査』検察はどう応える」/社会部長・近藤豊和「『素人判断』とあなどれない」

H「小沢氏強制起訴—国民参加した検審の重い判断」

→10.6M「小沢氏処分及び腰—追跡、民主執行部『200人』存在重く—野党、辞職勧告決議案見送り」/Y「小沢氏問題、沈黙の民主—起訴議決世論見極め—『処分なら分裂』対応苦慮—証人喚問要求、自公、追及に温度差」

⇒10.6 菅首相、答弁—「(小沢氏の証人喚問について)説明の場、方法を含めて本人自ら判断され、対応することが望ましい」(10.7M)→10.7M(社)「菅首相—『熟議』阻むおざなり答弁」/T(社)「代表質問—政治主導の決意感じぬ」/10.9Y(社)「各党代表質問—『イラ菅』の棒読みでは困る」

⇒10.7 小沢一郎氏、離党・辞職否定—(離党や議員辞職について)「そのような意思を持っていない。私が必要とされる限り、政治活動は続ける」(国会内、記者団に)(10.5A)→10.8

A(社)「小沢氏のけじめ—民主党はこれでいいのか」「検察審秘密のベール、政治活動淡々と継続—小沢氏、執行部と神経戦」／Y「民主議員の賛否、小沢氏『議決は残念』—『疑惑段階で身を処すべきだ』、『検察審の審査公表が必要』—検察審、告発外の『容疑事実』認定—議決自体無効にはならず」／T「どうなる起訴内容—小沢氏側、有効性を疑問視、法曹関係者は『問題ない』」→10.8Mタ「『検察審批判はおごり』—経験者に戸惑い、『政治家選ぶのも素人』」→10.13M(社)「小沢氏招致問題—民主党の感覚を疑う」／Y(社)「小沢氏国会招致—首相は党首として実現に動け」→10.14A(社)「検察審査会—無用の疑念防ぐ工夫を」

4 その他のニュース

- 10.4 A「タクシー減車 1.2 万台、来年 3 月までに—最大級、供給過剰で」／現時点の申請状況—全国 10 ヶ所の運輸局取材—減車・休車申請は 40 都道府県で合計 1,876 社／東京都では 297 社(全体の 7 割)が計 4,136 台、大阪では 157 社(全体の 4 割)が計 2,057 台、愛知では 1,203 社が計 867 台、福岡では 102 社が計 361 台の各減車申請
- 10.4 A「高速 3 社、天下り 125 人—子会社役員の 4 割、民営化後増加」「民営化 5 年・成果と渋滞—高速道路会社、P A I 新売上げ倍増—返金に税金、金利の恩恵も」
- 10.4 M(社)「失業率と貧困—長期的視野で対策を」
- 10.4 名古屋市議会リコール署名—「ネットワーク河村市長」は 8.27~9.27 の間集約署名 46 万 5,385 人分提出→10.5 より市選管が審査、10.24 頃有効署名数を確定(要件は 36 万 5,795 人分)(10.4Aタ)→10.8M(社)「首長 vs. 地方議会—住民の出番を増やそう」→10.8T「『民意』にゆれる名古屋、市議会リコール求め 46 万人—市長側、出直し選勝算不透明—議会側、成立前の自主解散も」→10.14Y(社)「首長 vs. 議会—名古屋市だけの問題ではない」

☆ノーベル賞—邦人 2 人の化学賞と劉曉波氏の平和賞

- 10.6 ノーベル化学賞、日本人 2 氏に—スウェーデン王立科学アカデミー発表、今年のノーベル化学賞を根岸英一・米バドュー大特別教授(75)、鈴木章・北海道大名誉教授(80)、リチャード・ヘック・米デラウエア名誉教授(79)に贈ると発表—業績「有機合成におけるパラジウム触媒クロスカップリング」(10.7 各紙朝刊)→10.7M「ノーベル賞日本人 2 氏—根岸英一氏・鈴木章氏—有機化合物革新的な合成」「豊富な人材研究支え—研究仲間ら祝福」「お家芸カップリング—ノーベル化学賞日本人 2 氏、60 年代から次々—医薬品から液晶まで、生活密着の基礎技術」
- 10.8 ノーベル平和賞、中国人の劉氏に授与—「獄中の中国人権活動家・劉曉波氏(54)—『08 憲章』起草、党独裁を批判—中国、激しく反発—米大統領、釈放を要求」「抑圧下人権訴え—拘束 4 度劉氏不屈—影響力おびえる当局」「(社)平和賞—中国は背を向けるな」「人権外交正念場、劉氏にノーベル平和賞—米、『政治改革』求める、対中国新たな火種に—E U・台湾『歓

迎』／M「中国、民主化の波恐れ—劉氏ノーベル平和賞、欧米から圧力必至—『国家権力でも完全に制御できぬ』 ネット武器不屈の 20 年—劉氏、温和な人柄」「(社)ノーベル平和賞—中国民主化への期待だ」／Y(社)「ノーベル平和賞—中国に民主化を迫る授賞だ」

⇒10.4 ノーベル平和賞選考委員長の発言（朝日新聞インタビュー）、ノーベル賞委員会ヤングラン委員長、（劉氏に決めた最大の理由は）「民主主義と人権（の尊重）が世界平和に不可欠だからだ」「中国は大国として、批判や監視、議論の対象になる責任を引き受けなければならない」（10.9A夕）

☆チリ鉱山事故 33 人全員の生還—その歓喜と教訓

10.12 チリ鉱山落盤事故で 33 人のカプセル救出始まる／8.5 地下約 700 メートルで落盤事故、作業員 33 人閉じ込められ→8.17 全員無事が確認—南米チリ・コピアポ郊外のザンホセ鉱山で→10.13A夕「チリ作業員生還、カプセル作戦が成功—落盤から 70 日目、33 人救出へ続々」
「一番手は副責任者、『あの子は強い』」「地上の家族に希望—別鉱山の作業員、ピエロ姿で励ます」「生還、涙の口づけ—歌う家族、はためくチリ国旗」→10.14A「地上の妻を抱きしめた、チリ—最年長 63 歳、地底から手紙 40 通—救出、きょうにも完了」「救出劇、世界沸く—報道 1,000 人、チリ集結—地震の傷、癒す国民」「信じてた、夜を徹し救出作業—『仲間と一緒に』力に、専門家指摘—『大地の母のおかげ』、ボリビア人ママニさん家族」

⇒10.13 作業員 33 人、全員生還（日本時間 10.14 Am. 9:55）（10.14A夕）